

第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成25年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門の受診患者・家族などからの相談の割合が増加を示した。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお多数認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	--

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は4,427件であった。近年では平成24年度(5,037件)、平成23年度(4,767件)となっていた。その内容は、療育・療養に関する相談(46.2%)、虐待・虐待予防相談(25.4%)と予防接種相談(20.1%)が多くを占めた。近年、療育・療養に関する相談の割合が増加傾向にあったが、平成23年度以降40%を越えている。相談件数の多さから、センター受診患者とその家族への対応ニーズがますます高まっていると判断された。保健医療相談の利用者は、知多地区(37.7%)が最も多く、西三河地区(16.4%)、名古屋市(8.7%)ほか県内や他県にも広く分布していた。

相談方法別には、電話による相談が2,614件(59.0%)、面接による相談が1,627件(36.8%)であった。

時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は4,461件で、総着信数(電話に応答中のため応答できなかった件数をあわせたもの)は5,083件であった。母からの相談が4,108件(92.1%)とほとんどを占めた。相談内容は、子どもの病気に関する相談1,846件(43.3%)、事故に関する相談656件(15.4%)が多くを占めた。全体に占める割合は、平成17年度以降増加している。子育て相談の中では「家族・人間関係」370件(8.7%)、「日常生活」の368件(8.6%)、授乳206件(4.8%)などが上位を占めた。相談者の子どもの年齢は、0歳代が1,699件(38.1%)と最多で、0～2歳までで66.9%を占めており、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。利用者の地域分布は、西三河895件(20.1%)、名古屋市846件(19.0%)、知多地区723件(16.2%)、尾張西部610件(13.7%)、東三河356件(8.0%)、尾張東部271件(6.1%)と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度(6,735件)、総着信件数は平成17年度(10,137件)をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に

増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。この間、相談員の充足不足、相談集中時の回線数不足による対応不能件数は、1,000～2,000件を超えていた。平成25年度は622件（12.2%）と減少しているが、県民のニーズを充足できていない状況が続いていることが総着信件数の減少に影響を与えた可能性がある。現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため2人で対応する場合もある。

平成24年度から愛知県小児救急電話相談(#8000)事業が365日対応となり、子どもの病気に関する電話相談窓口が拡充された。本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、その比率は大きな変化を認めていない。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要がある。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	--

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成25年度重点研修

1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。

平成25年度は、愛知県保健所の採用4年目～7年目の保健師4人を対象とする研修を実施した。リハビリテーション等の検査や訓練、心療科外来での虐待診療などの医療現場の視察、遺伝相談や時間外電話相談、病棟事故予防教室、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらに医療現場での保健師のケース支援と保健所での困難事例に対する事例検討などを前期と後期に分けて4日間×2回の日程で実施した。臨床現場での体験が、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割について学ぶ機会となり、小児慢性特定疾患児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成17年

度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 25 年度は、在宅人工呼吸器管理・看護ケアの必要な子どもとその家族への支援をテーマとし、在宅での看護技術のスキルアップ及び退院後の支援態勢の充実を中心として講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーションや保健機関等から 71 名が参加した。

3) 保育リーダー研修

平成 15 年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施してきた。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに参加者を募集、平成 20 年度からは名古屋市子ども青少年局子育て家庭部保育課の協力を得て名古屋市内保育園も対象とした。

平成 25 年度は 33 名の参加者で 5 回シリーズの研修会を実施した。各回にテーマを設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センター職員）がメールなどで支援した。成果を報告集にまとめ保育現場等へ還元した。

また、これまで実施してきた「あいちセンター方式」を、より幅広い保育園での活動に広めるため、保育園長などの指導者を対象とした「指導者養成研修」を実施した。研修を受けた指導者が自園で担任や担当保育士の保育法をサポートするものである。10 市町の保育園長または主任が参加し、それぞれ 2～3 名の担当保育士を指導した。計 21 名の子どもを対象とした。

保育リーダー研修が 10 年の節目を迎えたことから、その成果をまとめた公開講演会（平成 26 年 1 月 30 日、参加 238 名）を実施し、これを期にこの研修の考え方・実践方法を「あい・あい保育向上プログラム」と命名した。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては周産期からの虐待予防や福祉施設等での虐待対応、途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。49 回の研修会に 1,363 名が参加した。

当センター通院中の育児不安のある保護者を対象とした自助グループミーティング MCG (Mother and child group)、一般市民に対する事故予防教室、県民公開講座などを実施した。総計 112 回の研修会を開催し、参加者数は 1,892 名であった。

センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 13 回実施し 208 名の参加者があった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動（新規、継続）。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動の継続。 ・ 日本小児科連絡協議会活動への参加。
---------	---

1) 平成 25 年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業研究代表者山崎嘉久「乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：新美志帆、森 智子、浅井洋代

全体会議 4 回を開催、研究分担者や研究協力者等との会議を 21 回実施するとともに、3 府県の県や市の母子保健担当者への訪問調査を実施した。

◆ 乳幼児健康診査の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方に関する研究（総括研究）研究代表者：山崎嘉久

【目的】乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）の実施状況、妊娠期から乳幼児期の保健指導に関する実態ならびに乳幼児健診に対する都道府県の状況を把握することから、乳幼児健診の実施と評価ならびに多職種連携による母子保健指導のあり方について検討すること。

【方法】研究 2 年次の本年度は、以下のような方法を用いて検討した。

1) 乳幼児健診の実施や保健指導に関する全国市町村の状況把握：市町村が乳幼児健診で優先している健康課題や事後措置、健診事業の評価の状況、市町村における妊産婦の保健指導、妊娠期から乳幼児期の歯科保健指導について自記式調査票を用いたアンケート調査を実施した。2) 標準的な乳幼児健診の実施に関する検討：疾病スクリーニング項目、乳児健診の問診項目について検討した。3) 標準的な保健指導のあり方に関する検討：妊娠期の保健指導、栄養学から見た妊婦・乳幼児期の保健指導、及び乳幼児健診の保健指導における保健師の総合的な判断に関する検討を行った。4) モデル地域での実践等による乳幼児健診の情報活用に関する検討：医療機関委託健診における医療機関と自治体との円滑な情報共有のあり方、及び乳幼児健診後のフォローアップによる情報把握と精度管理、支援の評価のあり方について、モデル地域での実践により検討した。また、母子保健情報の利活用の基本的な考え方について検討した。

【結果と考察】市町村調査から、市町村が乳幼児健診事業において優先している健康課題として「発達の遅れや発達障害」「養育者のメンタルヘルス（産後うつなど）」と「子ども虐待」が多く、健診の実施体制については、「フォローアップ体制」「未受診者対策」の優先度が高かった。他機関との情報共有については、個々のケースについての連絡は比較的進んでいるものの、対象者全員の情報を共有する取り組みは少ない状況であった。健診事業の評価として、受診数や未受診数などの実績値の業務報告はほとんどの市町村で実施されているものの、事業の成果や実績を把握し、計画の見直しにつなげるなど PDCA サイクルに基づいた事業評価は十分でない状況であった。また、2 年間にわたって実施した市町村調査の結果や現場担当者等のヒアリングなどによる事実確認、保健指導に関するエビデンスの集積、モデル地域における実践状況の分析、さらに他研究班や関連学会と情報共有等を行い、標準的な乳幼児健診のあり方について考察した。

【結論】標準的な乳幼児健診のあり方として、その意義を、①健康状況の把握、②支援者との出会いの場、③一貫した行政サービスを提供するための標準化、及び④多職種が連携し、協働する健診の4つの視点にまとめ上げた。そして、「乳幼児期の健康診査と保健指導に関する標準的な手引きの考え方」を作成し、その具体的な内容を記述した。

◆乳幼児健康診査の実施と母子保健指導等に関する研究「第1報 市町村の健康課題や事後措置等に関する検討」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：新美志帆

市町村を対象に、「乳幼児健診後の事後措置や評価等に関する調査」を実施、全国市町村の母子保健担当部署 1,742 か所（市町村 1,658 か所、政令市・中核市・特別区 84 か所）を対象として調査票を配布し、1,250 か所の市町村から回答があった（回収率 71.8%）。

その結果、市町村が乳幼児健診事業において優先している健康課題として「発達の遅れや発達障害」が、市町村規模に関わらず9割以上の高い頻度であった。一方、「養育者のメンタルヘルス（産後うつなど）」と「子ども虐待」は大きな規模の市町村で比較的高い傾向にあった。「親と子の関わり不足」、「母子歯科保健」、「食育」、「感染症予防・予防接種」は規模の小さな市町村での優先度が高い傾向があったが、その頻度は3割程度にとどまった。

健診の実施体制に関する優先課題では、フォローアップ体制が市町村の規模に関わらず7～8割と多くを占めた。未受診者対策は、規模の大きな市町村でより優先度が高かった。乳幼児健診の事後措置として、ほとんどの市町村が健診後のカンファレンスを実施していた。要観察や要紹介または要支援の判断については、カンファレンスで検討しているとの回答が多く、多職種が連携して実施している状況が伺われた。

◆乳幼児健康診査の実施と母子保健指導等に関する研究「第4報 乳幼児健康診査の評価の実態に関する検討」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：新美志帆

全国市町村に対して実施した調査結果から、乳幼児健診事業に関する評価の実態ならびにその考え方について検討した。

その結果、現在市町村において実施されている乳幼児健診に関する評価の実態について、次の5種類に分けて整理した。①乳幼児健診事業の実施状況に対する評価（受診者数・率、疾病の発見数・率など）、②精度管理とフォローアップ状況の評価（要観察者・要精検者や要支援者の状況把握など）、③他機関との連携状況に対する評価、④事業実施の効果に関する評価（乳幼児健診事業で実施した保健指導や支援に対する効果や支援の達成度の評価など）、⑤母子保健計画などに対する目標値や指標を定めた評価（母子保健計画などの評価や健診情報の利活用による地域の健康状況の把握など）。

このうち、①乳幼児健診事業の実施状況に対する評価は、ほとんどの市町村において実施されているが、②から⑤については、評価にあたっての標準的な考え方及び具体的な実施方法に関する検討が必要である。健診の企画から実施、評価と事業見直しへとPDCAサイクルを回した乳幼児健診の事業実施のため、すべての市町村において目的に応じてこれらの評価手法を組み合わせ、評価を実施することが求められる。

◆乳幼児健診後のフォローアップとその評価に関する研究

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：浅井洋代、新美志帆

乳幼児健診後のフォローアップとその評価について検討するため、疾病のスクリーニングに対する精度管理と支援後の状況把握とその評価に対して試行的にデータを解析した。

精度管理では、3歳児健診の「精神発達」、「視覚検査」、「検尿」の項目について検討したが、「精神発達」の精度管理には保健機関だけのフォローアップ情報では不十分であること、「視覚検査」や「検尿」については、検査や再検査が未実施のケースの多さが課題であることが明らかとなった。

支援後の状況把握については、愛知県で共通に利用している「子育て支援の必要性の判定」のうち「親・家庭の要因」の健診間の縦断データを用いて、対象者への支援の必要性の変化から支援後の状況の数値化を試みた。また、支援の必要性が変化したケースの状況を振り返ることで、判定の妥当性や支援と状況変化の関連を検証したうえで、フォローアップの評価指標として「状況の改善度」「状況の悪化度」「課題別健康度」を開発した。

2) 平成25年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業研究代表者山縣然太郎「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：辻真弓、浅井洋代

全体会議に2回参加、愛知県と市町村の乳幼児健診データの利活用について検討した。

◆乳幼児健診データを活用した地域の健康状況の把握に関する研究

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：浅井洋代

乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）から得られるデータを活用して、地域の健康状況を把握し、地域による違いを検討するために、愛知県・県保健所とその管内32市14町2村及び3中核市で利用している乳幼児健診の情報管理システムで得られた集計値のうち、年間出生数100名以上の35市12町のデータについて検討した。

ゆったりした気分で子と過ごせる（「健やか親子21」の第4課題の保健水準の指標）、同居家族の喫煙者（同第1課題と関連）、家庭内の事故予防対策（同第3課題と関連）において、分析した市町間の格差が認められた。乳幼児健診のデータは、地域診断や施策を評価する基礎資料としても活用できる有用性を持つことが示唆された。

3) 平成25年度成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業研究代表者山縣然太郎「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久

「健やか親子21」最終評価・次期プランに関する検討会 計8回のワーキンググループ討論において「健やか親子21」の最終評価の素案を検討し厚生労働省に提言した。

また平成27年度から引き継がれる「健やか親子21」（第2次）の課題や指標と目標値の素案を検討し厚生労働省に提言した。あわせて次期計画のベースライン調査（調査項目・調査票案など）について検討した。

これらの検討内容に基づいて、「健やか親子21」の最終評価等に関する検討会（8回開催）が、「健やか親子21」の最終評価と次期国民健康運動「健やか親子21」（第2次）について議論した。

- 4) 平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業 分担研究「被災後の対応を含めた在宅障がい児支援ツールの開発に関する研究」
 研究分担者：植田紀美子、研究協力者：山崎嘉久、今本利一
 平成 25 年度は 4 回の会議に参加した。前年度の障がい児保育に関する保育所へのインタビュー調査、全国保育協議会会員保育所へのインターネットによる悉皆調査の結果を踏まえて、在宅障がい児の支援ツールとして、福島市および愛知県において、当センターが実施してきた「あいち小児センター方式」の保育実践活動のモデル展開を実施した。
 愛知県では、保育園長などの指導者を対象とした「指導者養成研修」を実施し、その効果について、評価バッテリーを用いて測定した。
- 5) 日本小児科連絡協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会：三者協）健康診査委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久
 乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成 24 年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。平成 25 年度は 2 回の委員会に参加し、若手小児科医向けの研修会の内容に関する検討、山崎班で作成している乳幼児健診に関する手引きに関する情報共有などを行った。
- 6) 日本小児科連絡協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会：三者協）地域小児科総合医検討委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久
 専門医制度の仕組みの変革に伴い生じた「地域小児科総合医」について日本小児科連絡協議会にて検討する委員会が平成 24 年度に設置された。1 回の委員会および日本プライマリ・ケア連合学会との合同委員会 1 回に参加した。
- 7) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 委員長：山崎嘉久
 平成 25 年度には委員会を 5 回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論し、「平成 25 年度日本小児保健協会小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成 25 年 9 月 26 日）および実践コース（平成 25 年 11 月 23 日～24 日）に関する討論を行った。
- 8) 平成 25 年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班班長：山崎嘉久
 妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など 6 回の講習会を実施し 48 名のサポート薬剤師を認定した。
 第 6 回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成 26 年 2 月 2 日・東建ホール丸の内）を開催し、妊娠・授乳とメンタルヘルスをテーマとしたパネルディスカッションを行った。393 名の医療関係者の参加を得た。

9) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成 25 年度版）

平成 16 年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関へのPR－妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。

10) 患者・家族会の情報についての調査（平成 25 年度版）

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

11) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成 25 年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告 16 回、論文 10 編、分担執筆書籍 1 冊を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	---

ホームページ利用件数

平成 25 年度のコンテンツ更新回数は 78 回、年間ページ閲覧件数は 1,557,868 件で平成 24 年度 1,425,361 件より増加している。

「月別ベスト 10」では、『妊娠・授乳と薬 対応基本手引き』『母子健康診査マニュアル』『育児もしもしキャッチ』が保健情報の中からランクインしている。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計 4 回（第 36 号～第 39 号）発行。

子どもの事故予防展示

センター 1 階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修（小児の救急蘇生講習を含む）の参加者は定例と臨時あわせて 32 回 276 名であった。またミニチュアハウスを利用した院内病棟出前講座を 10 回実施し 19 名が参加した。

センター外での活動として、「ハウジング&リフォームあいち 2013」で来場者約 21,800 人に啓発活動を実施し、うちクイズ&アンケートに 183 名が参加した。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数 6,500 人（子ども：就学前 1,151 人、小学生 1,628 人、中高生 589 人。保護者等：3,132 人）を認めた。図書貸出冊数は延べ 1,020 冊、利用者 2,984 人。インターネット利用者は 462 人であった。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相

談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅ケア支援室等 外来看護部門	小児看護専門看護師 外来看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成 25 年度はのべ 957 人の職員が活動した。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会・愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県麻しん対策会議（健康福祉部健康対策課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、愛知県学校保健課題解決支援事業協議会（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等として参加 238 名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 122 名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援 30 名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ 569 名が参加した。

平成25年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	20	27	41	23	24	19	40	22	35	42	37	32	362
保健師	13	16	10	12	15	9	18	12	12	11	16	16	160
看護師	9	12	15	7	11	8	12	6	7	16	11	13	127
臨床心理士	3	5	11	4	11	2	4	1	4	8	11	8	72
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視能訓練士	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	6
理学療法士 作業療法士	1	2	6	4	2	2	4	2	4	3	3	1	34
医療社会事業担当	19	16	20	2	18	11	16	8	15	27	13	9	174
保育士	1	1	7	2	1	0	3	0	0	1	5	1	22
計	66	79	110	56	82	51	97	53	77	108	96	82	957

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成25年度70回開催し、116名（心療科：66名、整形外科：22名、感染免疫科：12名、腎臓科：8名、脳神経外科：4名、内分泌代謝科：2名、小児外科：1名、神経科：1名）の検討を行った。

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成24年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などについて検討を始めた。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部子育て支援課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成25年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは68.3%を占めた。

診療科別には、心療科受診患者が多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、神経科や循環器科、腎臓科、小児外科、泌尿器科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
総合診療科	5	0.2%	37	1.2%	36	1.2%	18	0.6%	21	0.7%
アレルギー科	58	2.3%	106	3.4%	129	4.3%	193	5.9%	113	3.7%
腎臓科	55	2.2%	136	4.4%	280	9.3%	186	5.7%	239	7.9%
神経科	160	6.3%	357	11.6%	323	10.8%	554	17.1%	539	17.8%
感染・免疫科	67	2.6%	84	2.7%	27	0.9%	28	0.9%	38	1.3%
内分泌科	88	3.5%	97	3.1%	111	3.7%	216	6.7%	191	6.3%
心療科	1,071	42.2%	1,068	34.7%	1,085	36.2%	1,058	32.6%	843	27.9%
循環器科	477	18.8%	563	18.3%	485	16.2%	462	14.2%	378	12.5%
心臓血管外科			2	0.1%	66	2.2%	4	0.1%	2	0.1%
小児外科	180	7.1%	240	7.8%	128	4.3%	157	4.8%	224	7.4%
整形外科	71	2.8%	18	0.6%	37	1.2%	46	1.4%	31	1.0%
泌尿器科	269	10.6%	314	10.2%	202	6.7%	129	4.0%	146	4.8%
形成外科			2	0.1%	4	0.1%	2	0.1%	71	2.3%
脳神経外科			6	0.2%	42	1.4%	148	4.6%	120	4.0%
耳鼻咽喉科	20	0.8%	39	1.3%	19	0.6%	35	1.1%	62	2.1%
眼科	9	0.4%	5	0.2%	14	0.5%	6	0.2%	5	0.2%
皮膚科										
歯科・口腔外科			3	0.1%	7	0.2%	4	0.1%		
麻酔科	5	0.2%	5	0.2%	1	0.0%	1	0.0%		
診療科相談計	2,535	100.0%	3,082	100.0%	2,996	100.0%	3,247	100.0%	3,023	100.0%
保健医療相談総数	4,181		5,024		4,767		5,037		4,427	
診療科相談の割合	60.6%		61.3%		62.8%		64.5%		68.3%	

・虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催している。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

平成25年1月から12月に報告された事例は72事例（のべ99件）であった。年齢は6～10歳が34件（50.0%）を占めた。虐待の種別では、身体的虐待38件（55.9%）、ネグレクト23件（33.8%）、心理的虐待15件（22.1%）、性的虐待が5件（7.4%）等であった。

また、家庭内にDV（配偶者間の暴力）関係を認めたケースが17件（25.0%）認められた。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成25年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	10月	計
実件数	12	8	6	5	7	5	6	8	15	72
延件数	15	10	9	7	8	12	8	12	18	99

（9月、11月、12月は拡大ネットワーク委員会未開催）

報告時の年齢

件数(%)

0歳	1～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上	計
1(1.5)	7(10.3)	34(50.0)	25(36.7)	1(1.5)	68(100.0)

虐待の種別（複数回答）

件数(%)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	DV	MSP*
38(55.9)	23(33.8)	15(22.1)	5(7.4)	17(25.0)	0

*MSP：代理によるミュンヒハウゼン症候群

報告例を居住地域別にみると、愛知県刈谷児童・障害者相談センター（刈谷児相）管内が20件と最も多く、中でも刈谷市が11件と多くを占めていた。愛知県知多児童・障害者相談センター（知多児相）管内は12件と次に多く、愛知県春日井児童相談センター（春日井児相）10件、愛知県中央児童・障害者相談センター（中央児相）8件、名古屋市児童福祉センター・名古屋市西部児童相談所（名古屋児相）7件などであった。

地域別報告件数

地区	件数	入院あり	施設・里親	地区	件数(%)	入院あり	施設・里親
知多児相管内	12(17.6)	4(5.9)	2(2.9)	春日井児相管内	10(14.7)	3(4.4)	
(再掲)常滑市	2	1		豊田加茂児相管内	3(4.4)	2(2.9)	1(1.5)
大府市	5	1		中央児相管内	8(11.8)	1(1.5)	2(2.9)
半田市	1			一宮児相管内	3(4.4)		3(4.4)
知多市	1		1	西三河児相管内	1(1.5)	1(1.5)	1(1.5)
東海市	1	1	1	東三河児相管内	2(2.9)		2(2.9)
武豊町	2	1		海部児相管内	1(1.5)		
刈谷児相管内	20(29.4)	1(1.5)	4(5.9)	名古屋児相管内	7(10.3)	5(7.4)	
(再掲)刈谷市	11		2	岐阜県	1(1.5)	1(1.5)	
安城市	3	1	1	計	68(100.0)	18(26.5)	15(22.1)
知立市	2						
高浜市	2		1				

入院あり：入院件数÷総件数(%)

施設・里親：施設入所・里親委託中の件数÷総件数(%)

平成25年に新規に拡大ネットに報告された68例の平成25年12月末現在の状況は、センターへの心療科通院中51件(75.0%)、心療科以外の診療科への通院中(他科通院中)6件(8.8%)、転院・終了が11件(16.2%)であった。これまで毎年若干の治療中断ケース(中断)が認められてきたが、今回中断例は認めなかった。

平成25年12月末現在の状況

件数(%)

		児童相談所等との関わり状況			計
		受診時既に 関わりあり	小児センター から通告	関わりなし	
心療科通院中		35	1	15	51(75.0)
他科通院中		3	1	2	6(8.8)
転院・終了		11	0	0	11(16.2)
中 断	他機関フォローアップ	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0
計		49(72.1)	2(2.9)	17(25.0)	68(100.0)

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<p>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,124 件で全相談の 25.3%であった。時間外電話相談にも 24 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 30 事例、継続事例 26 事例、計 56 回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は 53 回あり、延べ 353 名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファレンスの実施・充実 月 1 回を目安に計 9 回開催し、新規事例 72 事例、延べ 99 事例について進行管理を行った。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 今年度は新たに 1 医療機関が加わり、年度末現在で 10 保健所管内（2 中核市含む）35 保健機関、49 医療機関、14 助産機関、1 歯科医療機関、1 福祉機関の、計 100 機関で導入している。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 「子どもに育つ力、母親に育てる力を～タッチケアの心はふれ愛～」(講師：聖マリア学院大学教授・医療福祉研究所所長橋本武夫先生)をテーマに開催した。保健機関が 40 名、医療機関が 39 名、その他 7 名の計 86 名が参加した。 ◆虐待を受けた子どもたちへの理解を深めるための研修会 日常的に子どもに関わる施設職員や専門機関で理解が必要な者を対象に心療科、総合診療部と協同して研修会を企画、実施した。 第 1 回：168 名（施設職員 56、児相及び行政職員 83、医療機関 27、その他 2）、第 2 回：141 名（施設職員 47、児相及び行政職員 74、医療機関 18、その他 2）、第 3 回：38 名（施設職員 12、児相及び行政職員 16、医療機関 7、その他 3）が参加した。 ◆虐待ネットワーク研修会 「小児科領域における療養支援ナースの活動—難病児とともに生きる家族の想いと生活を支える」(講師：松山赤十字病院の療育支援ナース土屋
----------------------------	--

	<p>仁美氏)をテーマとした院内研修会を開催した。看護職、事務職、作業療法士、臨床心理士など職員33名が参加した。</p> <p>4. グループミーティングを用いた家族支援</p> <p>1) mama's ほっとタイム</p> <p>育児不安が強い場合や家族環境等に問題のあるセンター受診児の母親に対して、「グループミーティング」により、母親自身の自己肯定感を回復し、社会適応力の向上など、育児困難感の軽減や虐待を予防することを目的としてMCG (Mother and child group)方式を参考に実施した。9月20日～12月6日のうち6回(10時～12時)開催し、通院中の子どもをもつ育児不安を抱える母親5名が参加した。プログラム前・後で、子どもの行動の長所と難しさに関する調査、子育てのスタイルに関する調査、抑うつ、不安、ストレスに関する調査、子育て全般とパートナーとの関係に関する調査を用いて評価した。</p>
<p>時間外電話相談活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営</p> <p>電話相談員体制を1日当たり3人で計画したが、相談員の確保が困難(必要人員の91.9%の充足率)で、しばしば平日も2人体制で実施した。相談件数は、4,461で昨年度4,923件から462件減少した。対応不能件数622件を加えた総着信数は5,083件(H24年度5,867件)であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会</p> <p>相談の質の向上のために3回確保した。「平成24年度時間外電話相談の結果から」のテーマで相談員同士が意見を交わす機会を設けた。また、心理指導科の臨床心理士の協力で「困難事例への対応」、事例検討などを実施した。</p> <p>時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>在宅療養支援地域との連携活動</p>	<p>1. ケースを通しての連携</p> <p>「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた病棟からの連絡は64件であった。連絡元としては21病棟が37件、診療科別連絡件数では、循環器科からの連絡が31件と多かった。外来からの連絡は87件(平成24年度72件)あり、電話での連絡が多かったが、看護師が保健室の窓口まで付き添っての連絡もあった。心療科および総合診療科からそれぞれ19件と多く、続いて神経科12件であった。</p> <p>2. 地域との連携方法</p> <p>病棟からの連絡ケース64件の内、文書で連絡した件数は53件(82.8%)で、文書連絡に対する返信は16件(30.2%)であった。</p> <p>3. 訪問看護ステーション研修</p> <p>平成17年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成25年</p>

	<p>度は、人工呼吸管理を要する子どもへの支援をテーマに実施した。平成26年1月26日に実施し71名（看護師60名、保健師8名、その他3名）が参加した。</p> <p>4. 母子保健スキルアップ研修</p> <p>「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用4年目～7年目の保健師4人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。研修生は当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務とともに行動しながら研修した。</p> <p>平成24年度の実務研修の成果を、日本公衆衛生看護学会第2回学術集会で報告した。</p> <p>5. 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成15年度から実施している。平成25年度は、33名が連続5回の研修会に参加し、成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成25年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>また、「被災後の対応を含めた在宅障がい児支援ツールの開発に関する研究」として、「指導者養成研修」を実施した。これまで実施してきた「あいちセンター方式」を、より幅広い保育園での活動に広めるため、保育園長などの指導者に研修を実施し、その指導者が自園で担任や担当保育士の保育法をサポートするものである。10市町の保育園長または主任が参加し、それぞれ2～3名の障がい児担当の保育士を指導した。計21名の子どもを対象とした。</p> <p>保育リーダー研修が10年の節目を迎えたことから、その成果をまとめた公開講演会（平成26年1月30日、参加238名）を実施し、これを期にこの研修の考え方・実践方法を「あい・あい保育向上プログラム」と命名した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、教育委員会等と協力して、子ども期からの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>1. こどもの生活習慣病予防教室</p> <p>「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。</p> <p>平成25年度参加者は18人（新規14人）であった。年度中にスクールを終了または継続した者7人中6人の肥満度が改善した。県内の学校、保</p>

	<p>健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み センター内で「子育て禁煙外来」開設し、外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示、学校などでの喫煙予防教室に協力した。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 1,439 件 契約市町村数 23 市町</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 888 件 ホームページの情報更新</p> <p>3. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回</p> <p>4. 調査研究 「任意予防接種の実施及び推進の現状と課題についてのアンケート」実施</p>
<p>遺伝相談活動</p>	<p>1. 遺伝相談の実施 遺伝カウンセラー等による相談 14 件 (面接 14 件、電話 0 件、メール 0 件) 保健師による相談 35 件 (面接 16 件、電話 16 件、メール 3 件)</p> <p>2. 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録。 センターの神経科からの紹介や外来通院中に遺伝相談の存在を知った等の相談が多かった。センター利用者には、まだニーズがあると考えられるので、今後も院内掲示や各科医師への周知を行い、院内の相談ニーズに対応していきたい。</p>
<p>子どもの事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計 276 名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。ミニチュアハウスを利用した病棟出前講座は 10 回開催 19 名が参加した。</p> <p>2. 子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>1) 保育関係者向け研修会 「障害予防への科学的アプローチ～子どもの事故を予防する～」(講師：緑園こどもクリニック 山中龍宏氏) 平成 25 年 11 月 20 日(水) 参加 188 名(保育士 125 名、保健師 30 名、看護師 9 名、その他 3 名等)</p> <p>2) 子どもの事故予防教室 子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」(近隣住民および子育て支援関係者対象)には 6 回 21 名が参加した。地域での事故予防に関する教室等を 3 か所計 136 名に対して実施した。 「ハウジング&リフォームあいち 2013」において、DVD やパネルなどに</p>

	<p>より約 21,800 人に PR 活動を実施した。</p> <p>3. 調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成 14 年 11 月より）、知多市（平成 14 年 12 月より）の 1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診で継続している。</p>
<p>国際母子保健 医療活動</p>	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成 25 年 6 月 4 日～6 月 5 日、研修生 11 名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、6 月 4 日） 講義「日本の保健師活動の歴史」（辻 真弓、6 月 4 日）</p> <p>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、平成 25 年 6 月 6 日）</p> <p>3. 独立行政法人国際協力機構（JICA）・技術協力プロジェクト JICA 技術協力プロジェクト（タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト）専門家として協力し、平成 25 年 12 月 28 日～平成 26 年 1 月 6 日に派遣され、ハトロン州 4 件の県中央病院や管区病院他の施設で活動した。</p>
<p>国際学校保健 活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成 25 年度「学校保健」コース 平成 25 年 5 月 206 日（日）～7 月 13 日（金）、研修員 8 か国 9 名：アフガニスタン、ベナン、中国、エジプト、フィジー、ガーナ（2 名）、ネパール、南アフリカ 研修は、日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催 平成 25 年 6 月 8 日（土）上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生に加えて同協会に所属する専門家など 79 名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRES報告会 JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した（2013 年 6 月 3 日 14:00～16:00、JICA 中部）。参加者：平成 24 年度国別研修コースに参加したマレーシア（3 名）の帰国研修員。ならびに国別研修コースで JICA 中部センターに滞在しているアフガニスタン、ベナン、中国、エジプト、ガーナ（2 名）、ネパール、南アフリカの研修員 9 名が参加した。</p>

<p>多文化共生支援活動</p>	<p>1.あいち医療システムの実施 愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成 23 年度のモデル事業の参加を踏まえて平成 24 年度から本格実施に参加した。 個別に通訳依頼があった件数は 57 件でその内、高度通訳は 17 件であった。ポルトガル語 32 名（56.1%）、スペイン語 19 名(33.3%)、中国語 3 件（5.3%）、英語 2 件(3.5%)、フィリピン語 1 名(1.7%)であった。診療科別では心療科が 17 名と一番多く、続いてアレルギー科が 7 名、腎科 6 名、泌尿器科・形成外科が各 5 名、神経科・内分泌科が各 3 名、小児外科・脳神経外科・歯科口腔外科・循環器科・感染免疫科が各 2 名、整形外科が 1 名と 13 診療科が利用した。電話通訳は 9 件の利用があった。文書翻訳については診断書等 1 枚依頼し、英語 1 枚であった。</p> <p>2. あいち医療システム研修への協力 あいち小児センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した（平成 25 年 11 月 10 日～11 日）。</p> <p>3.ブラジル学校での学校健診実施への協力 社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。事前研修（平成 25 年 2 月 7 日）、学校関係者の事前健診（平成 26 年 2 月 20 日）、医師の診察と判定（3 月 4 日）を実施した。</p>
<p>小児保健医療情報サービス活動</p>	<p>1. ホームページの運営 平成 25 年度のコンテンツ更新回数は回、年間ページ閲覧件数は 1,557,868 件（月平均 129,822 件）で平成 24 年度（1,425,361 件）より増加した。 「月別ベスト 10」では、『妊娠・授乳と薬 対応基本手引き』『母子健康診査マニュアル』『育児もしもしキャッチ』が保健情報の中からランクインしている。 患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新した。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回（第 36 号～第 39 号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 年間利用者数 6,500 人（子ども：就学前 1,151 人、小学生 1,628 人、中高生 589 人。保護者等：3,132 人）を認めた。図書貸し出し貸出冊数：延べ 1,020 冊、利用者 2,984 人、インターネット利用者 462 人。</p>

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成25年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	12	0.3	0	0.0
教育・研修	3	0.1	0	0.0
情報サービス	36	0.8	0	0.0
母性相談	2	0.0	68	1.5
育児相談	200	4.5	3,264	73.2
アレルギー相談	0	0.0	42	0.9
遺伝相談	49	1.1	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,124	25.4	24	0.5
思春期相談	14	0.3	19	0.4
女性の体と心に関する相談	0	0.0	30	0.7
予防接種相談	888	20.1	129	2.9
事故相談	9	0.2	641	14.4
療育・療養に関する相談	2,047	46.2	1	0.0
患者家族会支援に関する相談	5	0.1	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	8	0.2	83	1.9
未分類	30	0.7	160	3.6
総計	4,427	100.0	4,461	100.0

平成25年度保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	0	10	0	2	0	0	12
教育・研修	0	3	0	0	0	0	3
情報サービス	2	27	0	7	0	0	36
母性相談	0	2	0	0	0	0	2

第1章 保健活動概要

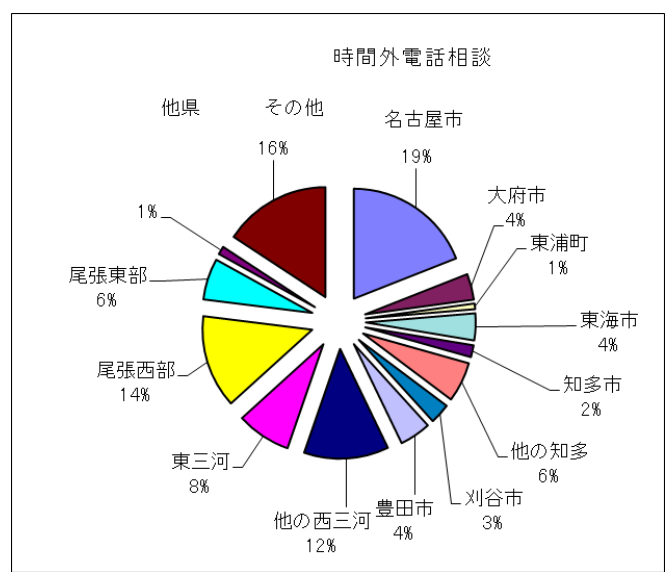
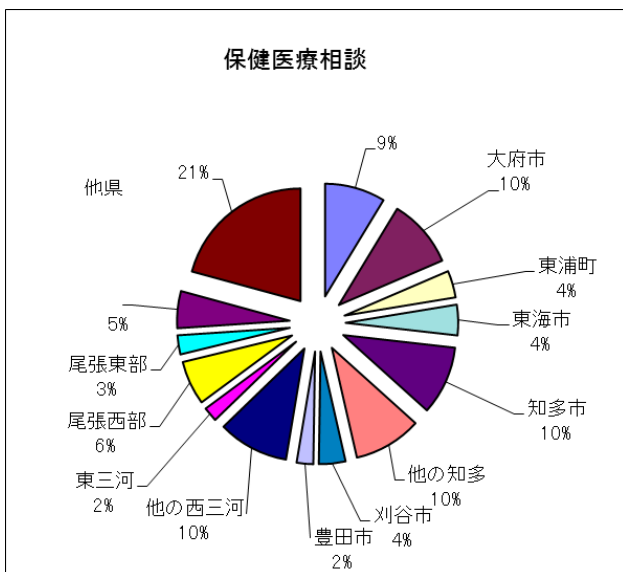
育児相談	127	60	0	0	1	12	200
アレルギー相談	0	0	0	0	0	0	0
遺伝相談	30	16	0	3	0	0	49
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	317	738	1	2	1	65	1,124
思春期相談	7	6	0	0	0	1	14
女性の体と心に関する相談	0	0	0	0	0	0	0
予防接種相談	256	624	5	3	0	0	888
事故相談	2	7	0	0	0	0	9
療育・療養に関する相談	879	1,086	32	4	1	45	2,047
患者家族会支援に関する相談	2	3	0	0	0	0	5
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	6	0	0	0	0	8
未分類	3	26	1	0	0	0	30
総計	1,627	2,614	39	21	3	123	4,427
比率	36.8	59.0	0.9	0.5	0.1	2.8	100.0

平成 25 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	133	203
配偶者	15	5
母	1,745	4,108
父	88	118
きょうだい	0	1
祖父母等	26	21
専門家等	2,316	2
その他・不明	104	3
総計	4,427	4,461

平成25年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		384	8.7	849	19.0
知多地区	大府市	437	9.9	170	3.8
	東浦町	171	3.9	37	0.8
	東海市	194	4.4	176	3.9
	知多市	437	9.9	78	1.7
	他の知多	432	9.8	262	5.9
西三河地区	刈谷市	169	3.8	134	3.0
	豊田市	106	2.4	205	4.6
	他の西三河	449	10.1	556	12.5
東三河地区	東三河	93	2.1	356	8.0
尾張西部地区	尾張西部	280	6.3	610	13.7
尾張東部地区	尾張東部	121	2.7	271	6.1
他県		235	5.3	54	1.2
その他		919	20.8	703	15.8
総計		4,427	100.0	4,461	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成25年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	8	131
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	5	454
	事故予防研修	保健・福祉関係者	1	188
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	6	24
	保育リーダー研修	福祉関係者	5	162
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	1	71
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	3	18
	名大 Young Leaders' Program	国際保健医療関係者	2	22
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	79
	課題別・国別 「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	15	135
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師等	1	27
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	53
小 計			49	1,364
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	42	295
	子育て支援教室	患者家族等	18	97
	ボランティア研修会	ボランティア	2	33
	県民公開講座	子育てに関心のある一般住民	1	104
小 計			63	529
総 計			112	1,893

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子保健スキルアップ研修	①合同研修 6月25日(火)12月12日(木) ②実務研修 G1:前半7月2日(火)～5日(金) 後半11月12日(火)～15日(金) G2:前半7月9日(火)～12日(金) 後半11月19日(火)～22日(金) 場所:あいち小児センター	実務研修:言語聴覚科、視能訓練科、リハビリテーション科、子育て支援外来、シャドーイングアドバンス、時間外電話相談、病棟事故予防教室、遺伝相談、ケアキット、親支援(MCG)、事例検討	愛知県保健所の新任期(4～5年目)の保健師	対象 4人 延 24人
保育リーダー研修	①平成25年5月14日(火) ②平成25年8月2日(金) ③平成25年10月18日(金) ④平成25年11月22日(金) ⑤平成25年1月10日(金) 場所:あいち小児センター	テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 ① あい・あい保育向上プログラムの説明1—身の回りのことを中心に— グループワーク ② あい・あい保育向上プログラムの説明2—おさらいと苦手な行動について— モデル事例の検討 グループワーク ③あい・あい保育向上プログラムの説明3—困った行動を中心に—モデル事例の検討グループワーク ④あい・あい保育向上プログラムの説明4—集団形成の視点を中心に— モデル事例の検討グループワーク ⑤モデル事例の検討 あい・あい保育向上プログラムのおさらい 報告書のまとめ方についてグループワーク	市町村における保育所等において、軽度発達障害児や気になる子を健常時と共に保育する職員のうち、市町村等において推薦された保育士	①30人 ②33人 ③33人 ④33人 ⑤33人 実33人 延162名

第1章 保健活動概要

<p>訪問看護ステーション研修</p>	<p>①平成26年1月26日(日)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>講義「在宅医療を要する子どものきょうだいへの心理的配慮」 講師：心療科医師 川村昌代</p> <p>講義「はじめて在宅人工呼吸器装着児を受け入れた訪問看護師からの報告」</p> <p>講師：訪問看護ステーションいずみ 小林 郁香</p> <p>講義「人工呼吸器の理解と実際～トラブルシューティング～(前編)」講師：早川 政史</p> <p>講義「在宅人工呼吸器装着児の日常生活ケア」</p> <p>講師：榊原 美紀、久野 有華里</p> <p>実演「人工呼吸器の理解と実際～トラブルシューティング～(後編)」講師：早川 政史</p> <p>実演「在宅人工呼吸器装着児の日常生活ケア」</p> <p>講師：榊原 美紀、久野 有華里</p>	<p>県内の訪問看護ステーション看護師、保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>71人</p>
<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成25年9月6日(金)</p> <p>②平成25年10月25日(金)</p> <p>③平成25年12月20日(金)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>①平成24年度時間外電話相談の結果から 情報提供 保健センター保健室 浅井 洋代 助言者 保健センター長兼保険室長 山崎 義久</p> <p>②『困難事例への対応』 心理指導科 臨床心理士 今本 利一 保健センター保健室 浅井 洋代</p> <p>③事例検討 保健センター保健室 浅井 洋代</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>① 9人 ② 5人 ③ 4人 計 18人</p>
<p>事故予防教室</p>	<p>定例日 10回</p> <p>①平成25年5月18日(土)</p> <p>②平成25年6月15日(土)</p> <p>③平成25年7月20日(土)</p> <p>④平成25年8月17日(土)</p> <p>⑤平成25年9月21日(土)</p> <p>⑥平成25年10月19日(土)</p> <p>⑦平成25年11月16日(土)</p> <p>⑧平成25年12月21日(土)</p> <p>⑨平成26年2月15日(土)</p> <p>⑩平成26年3月18日(土)</p> <p>随時対応 32回</p>	<p>事故予防ハウスでの事故予防教育</p>	<p>外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等</p>	<p>定期 85人 随時 210人 計 295人</p>

<p>病棟出前事故予防教室</p>	<p>9回 ①平成25年5月17日(金) ②平成25年6月14日(金) ③平成25年7月19日(金) ④平成25年8月16日(金) ⑤平成25年9月13日(金) ⑥平成25年9月14日(金) ⑦平成25年10月11日(金) ⑧平成25年11月15日(金) ⑨平成26年1月17日(金)</p>		<p>病棟に入院中の患者家族</p>	
<p>県民公開講座</p>	<p>平成25年12月16日(月) アイプラザ半田小ホール</p>	<p>講演 「関わり方で子どもが変わる“子ども伸ばし方講座” ～子どもの行動にはワケがある～」 講師： あいち小児保健医療総合センター 心療科医長 栗山貴久子先生</p>	<p>乳幼児を持つ保護者と 保育・保健関係者、その他</p>	<p>104人</p>
<p>国際学校保健セミナー</p>	<p>平成25年6月8日(土) 場所：JICA 中部センター</p>	<p>アフガニスタン、ベナン、中国、エジプト、フィジー、 ガーナ(2名)、ネパール、南アフリカの研修員9名 による自国の学校保健の現状報告と討論。</p>	<p>国際学校保健関係者 医師・保健師・教員・学生等</p>	<p>79人</p>
<p>課題別研修「学校保健」コース</p>	<p>①平成25年5月27日(月) ②平成25年5月30日(木) ③平成25年6月3日(月) ④平成25年6月6日(木) ⑤平成25年6月7日(金) ⑥平成25年6月11日(火) ⑦平成25年6月13日(木) ⑧平成25年6月26日(水) ⑨平成25年6月27日(木) ⑩平成25年7月2日(火) ⑪平成25年7月8日(月) ⑫平成25年7月9日(火) ⑬平成25年6月28日(金) ⑭平成25年7月31日(木) ⑮平成25年7月12日(金)</p>	<p>①講演：日本の学校保健・研修コース概説 場所：JICA 中部 ②～⑤：ケーススタディ(グループ討論) 場所：JICA 中部 ⑥講演：学校健診モデル(ロールプレイ) 場所：JICA 中部 ⑦講演：学校健診を活用した学童期からの生活習慣病 対策 場所：JICA 中部 ⑧～⑫：アクションプラン作成(グループ討論) 場所：JICA 中部 ⑬：アジアからの研修生との情報交換 ⑭：アクションプラン発表会 場所：JICA 中部 ⑮：評価会 場所：JICA 中部</p>	<p>開発途上国の学校保健 関係者 (8か国 9名)</p>	<p>9人 (15回)</p>

第1章 保健活動概要

<p>診療医研究会 あいち・こころの</p>	<p>①平成25年12月1日(日) 愛知県産業労働センター</p>	<p>『学童前半の発達障害児への医師の対応』 愛知県心身障害者コロニー中央病院 吉川 徹 『学童前半の発達障害児へのペアレントトレーニングの実践報告』 心理指導科 今本 利一 『学童前半の発達障害児の学校で問題になること、医師に伝えたい事』長久手小学校教諭 水野 浩 『学童前半の発達障害児への対応～医療ソーシャルワーカーの立場から～』 かずおメンタルクリニック 天野 利香</p>	<p>医療機関の 医師等</p>	<p>27人</p>
<p>虐待予防研修会 周産期からの</p>	<p>平成26年1月20日(月) 場所：あいち小児センター</p>	<p>研修会 「子どもに育つ力、母親に育てる力を～タッチケアの心はふれ愛～」 講師 聖マリア学院大学教授 医療福祉研究所所長 橋本 武夫氏</p>	<p>周産期医療 機関及び保 健医療福祉 関係者</p>	<p>86人</p>

平成25年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	5	64
	児童民生委員・家庭相談員	4	85
医療関係	病院職員	0	0
大学等	福祉、看護、教育係	2	24
ボランティア	ボランティア	2	35
計		13	208

平成25年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月2日	事故予防ハウス 一般	6	6
	4月10日	大会議室 新入職員	33	
	4月13日	会議室 アチェメック健康スクール	4	
	4月13日	事故予防ハウス 愛知教育大学	15	15
計			58	21

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月10日	大会議室	清洲市民生児童委員研修	25	25
	5月11日	会議室	アチェメック健康スクール	4	
	5月14日	大会議室	保育リーダー研修	32	
	5月17日	大会議室	安城市民生委員研修	22	22
	5月17日	21病棟	21病棟出前講座	3	
	5月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	14	14
	5月21日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学（市議員）		2
	5月23日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学（外来）		4
	5月28日	会議室	アチェメック健康スクール講話	4	
計				104	67

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月4日	会議室	名大ヤングリーダーズ研修	11	11
	6月8日	会議室	アチェメック健康スクール	2	
	6月8日	保健室	名大院生研修	1	
	6月14日	21病棟	21病棟出前講座	4	2
	6月15日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	3	3
	6月18日	大会議室	虐待を受けた子どもたちの理解を深めるための研修	168	
	6月25日	会議室	人材育成研修（保健所保健師）	6	6
計				195	22

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月2日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月3日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月4日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月5日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月9日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月10日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月10日	事故予防ハウス	一般母子	3	3
	7月11日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月12日		人材育成研修保健所保健師	2	
	7月13日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	7月13日	大会議室	椋山女学園大学	19	19

第1章 保健活動概要

	7月17日	会議室	西尾保健所臨床医研修	5	5
	7月19日	21病棟	21病棟出前講座	3	
計				60	36

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
8月	8月1日	事故予防ハウス	事故予防ハウス（外来）		2
	8月2日	大会議室	保育リーダー研修	33	
	8月10日	会議室	アチェメック健康スクール	6	
	8月16日	21病棟	21病棟出前講座	4	
	8月17日	事故予防ハウス	一般母子、取材	7	7
	8月20日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	8月22日	事故予防ハウス	事故予防ハウス（外来）		2
	8月24日	大会議室	ボランティア研修	19	
計				74	11

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月6日	研修室	時間外電話相談員研修	9	
	9月7日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学	1	1
	9月10日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学	2	2
	9月13日	21病棟	21病棟出前講座	1	1
	9月19日	会議室	日本赤十字豊田看護大学	5	
	9月20日	研修室	mama's ほっとタイム(親グループ支援)	6	
	9月21日	事故予防ハウス	事故予防教室	12	12
計				36	16

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
10月	10月1日	大会議室	虐待を受けた子どもたちへの理解を深めるための研修会	141	
	10月5日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、外来受診者		1
	10月11日	21病棟	21病棟出前講座	1	
	10月17日	21相談室	京都府健康福祉部（病院見学）		2
	10月18日	会議室	mama's ほっとタイム	4	
	10月18日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、外来受診者		3
	10月18日	大会議室	保育リーダー研修	33	
	10月19日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	23	23

	10月22日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、外来受診者		4
	10月23日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、外来受診者		2
	10月25日	研修室	時間外電話相談員研修	5	
	10月31日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、薬剤師学生		2
計				207	37

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
11月	11月1日	大会議室	日進市民生児童委員	21	21
	11月7日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学、外来受診者	3	3
	11月8日	会議室	性問題を考える会	21	
	11月9日	大会議室	ボランティア研修会	14	
	11月9日	会議室	アチェメック健康スクール	8	
	11月12日		保健所保健師実務研修	2	
	11月13日		保健所保健師実務研修	2	
	11月13日	大会議室	虐待予防研修	38	
	11月14日		保健所保健師実務研修	2	
	11月15日		保健所保健師実務研修	2	
	11月15日	21病棟	21病棟出前講座	1	
	11月16日	事故予防ハウス	事故予防教室	19	19
	11月17日	事故予防ハウス	ケーブルテレビ取材	1	1
	11月19日		保健所保健師実務研修	2	
	11月20日		保健所保健師実務研修	2	
	11月20日	大会議室	事故予防研修	71	71
	11月21日		保健所保健師実務研修	2	
	11月22日		保健所保健師実務研修	2	
	11月22日	大会議室	保育リーダー研修	33	
	11月22日	会議室	mama's ほっとタイム	5	
11月26日	会議室	アチェメック健康スクール	2		
計				253	115

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
12月	12月3日	事故予防ハウス	入院患者家族		1
	12月6日	会議室	mama's ほっとタイム	8	
	12月14日	会議室	アチェメック健康スクール	7	
	12月18日	事故予防ハウス	取材		4

第1章 保健活動概要

	12月20日	21病棟	21病棟出前講座		
	12月20日	研修室	時間外電話相談員研修	4	
	12月21日	事故予防ハウス	事故予防教室		24
計				19	29

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
1月	1月10日	大会議室	保育リーダー研修	33	
	1月11日	会議室	アチェメック健康スクール	9	
	1月17日	21病棟	21病棟出前講座	5	
	1月20日	大会議室	周産期医療機関など研修会	86	
	1月26日	大会議室	訪問看護ステーション研修	71	
計				204	0

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
2月	2月8日	会議室	アチェメック健康スクール	5	
	2月8日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		1
	2月9日	大会議室	愛知県小児保健協会研修会	53	
	2月12日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		1
	2月15日	事故予防ハウス	事故予防教室(一般)		4
	2月25日	会議室	アチェメック健康スクール	2	
	2月27日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		2
計				60	8

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
3月	3月6日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		2
	3月8日	会議室	アチェメック健康スクール	2	
	3月18日	事故予防ハウス	事故予防教室		6
	3月18日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		1
計				2	9